



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月9日

上場会社名 JTラスト株式会社

上場取引所 大

コード番号 8508 URL <http://www.jt-corp.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤澤 信義

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 黒田 一紀

TEL 03-4330-9100

四半期報告書提出予定日 平成24年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	17,246	34.9	4,251	44.6	3,807	29.3	32,990	—
23年3月期第3四半期	12,780	△0.3	2,940	△3.6	2,944	△5.0	1,889	△42.2

(注)包括利益 24年3月期第3四半期 33,004百万円 (—%) 23年3月期第3四半期 1,929百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	1,102.49	1,095.34
23年3月期第3四半期	63.53	63.15

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第3四半期	116,710	47,847	39.8	1,550.89
23年3月期	37,862	13,961	36.7	464.78

(参考)自己資本 24年3月期第3四半期 46,470百万円 23年3月期 13,894百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	4.00	—	6.00	10.00
24年3月期	—	6.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,766	52.4	4,124	△4.6	4,045	△6.4	32,595	908.1	1,089.25

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 2社 (社名) ネオラインクレジット貸付株式会社、除外 1社 (社名)
KCカード株式会社

(注)詳細は、4ページ「2. サマリー情報(その他)に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	30,078,780 株	23年3月期	30,009,780 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	114,786 株	23年3月期	114,716 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	29,924,091 株	23年3月期3Q	29,738,752 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定等については、4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

※決算補足説明資料の入手方法について

決算補足説明資料は、当社ホームページに掲載いたします。

(当社のホームページ)

<http://www.jt-corp.co.jp/>

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（その他）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報等	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(6) 重要な後発事象	11
4. 補足情報	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響に加え、株価の低迷や円高、さらに欧州債務問題を契機とした欧米経済の先行き不安など、経済環境は依然として先行き不透明感が強いものの、震災後の復興需要に加え、個人消費にも改善傾向が見られるなど、足元の景況感としては一部に明るい兆しも出てまいりました。

当社グループが属する貸金業界におきましては、利息返還請求がやや収束傾向にあるとはいえ、改正貸金業法の完全施行の影響によるマーケットの縮小や資金調達環境の悪化等により事業の縮小や廃業が相次ぐなど、依然、厳しい経営環境が続いております。また、クレジットカード業界におきましては、ショッピングは、震災直後、被災地域を中心に取扱高が一時的に落ち込んだものの、その後は回復基調を取り戻しつつあります。さらに、不動産業界におきましては、首都圏を中心に新設住宅着工件数は回復してきており、前年対比で微増するなど堅調な動きを見せているものの、全国的に不動産価格が下落傾向にあるなど、業界を取り巻く環境は非常に厳しく、不動産取引はまだ調整局面にあると考えられます。

このような経営環境を踏まえ、当第3四半期連結累計期間において、当社グループでは、第1四半期連結会計期間に韓国の消費者金融会社であるネオラインクレジット貸付株式会社の全株式を取得し海外市場へ進出したことに引き続き、第2四半期連結会計期間には、楽天株式会社からKCカード株式会社（旧 楽天KC株式会社、以下「KCカード」という。）の株式を取得しクレジットカード事業へ参入いたしました。また、当第3四半期連結会計期間には、平成22年10月31日に東京地方裁判所より会社更生法に基づく会社更生手続開始決定（東京地方裁判所平成22年（ミ）第12号会社更生事件）を受けた更生会社株式会社武富士（以下、「武富士」という。）との間で、武富士の事業再建支援を目的とするスポンサー契約を締結いたしました。今後は、KCカードが保有するノウハウを活用し新たにB to Cビジネスの拡充を進めるなど、新しいクレジットカード事業を展開していくとともに、KCカード及び武富士の顧客基盤等を活かした信用保証業務の強化等を通じて、当社グループの企業価値の向上や事業規模の拡大に努めてまいります。

また、信用保証業務につきましては、株式会社西京銀行との間で、新たに事業者向け有担保ローンに関する保証業務契約を締結するなど、債務保証残高の積み上げを図りました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における営業収益は、KCカードのクレジット事業収益が加算されたことにより17,246百万円（前年同四半期比34.9%増）、営業利益は4,251百万円（前年同四半期比44.6%増）となりました。また、経常利益は急激な円高、ウォン安による為替差損を計上したことにより3,807百万円（前年同四半期比29.3%増）にとどまりましたが、四半期純利益は、KCカードの株式取得に係る時価評価の結果、負ののれん発生益29,444百万円を特別利益に計上したことにより32,990百万円（前年同四半期は1,889百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 金融事業

(事業者向貸付業務)

事業者向貸付業務につきましては、主に株式会社ロプロにおいて取り扱っております。金融事業における中長期的な戦略として商業手形割引の推進を行った結果、商業手形の融資残高は順調に増加しておりますが、営業貸付金につきましては、回収が順調に進んだ結果減少しております。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末における融資残高は、商業手形では2,084百万円（前年同四半期比19.1%増）、営業貸付金では1,802百万円（前年同四半期比38.9%減）、長期営業債権では50百万円（前年同四半期比37.6%増）となり、長期営業債権を含めた融資残高の合計は3,937百万円（前年同四半期比16.8%減）となりました。

(消費者向貸付業務)

消費者向貸付業務につきましては、株式会社ロプロ及び西京カード株式会社において取り扱っております。

当第3四半期連結会計期間末における融資残高は、回収が順調に進んだ結果、営業貸付金では5,711百万円（前年同四半期比47.2%減）、長期営業債権では1,669百万円（前年同四半期比39.3%減）、長期営業債権を含めた融資残高の合計は7,380百万円（前年同四半期比45.6%減）となりました。

(クレジット・信販業務)

クレジットカード業務につきましては、第2四半期連結会計期間にKCカードを連結子会社としたことにより、前身の国内信販株式会社から続くKCカードのブランド力と豊富なノウハウを活用したクレジットカード事業を展開しております。また、信販業務につきましては、株式会社ロプロ及び西京カード株式会社において割賦販売による信販業務を取り扱っております。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末における割賦立替金残高は、74,440百万円（前年同四半期は1,952百万円）、長期営業債権は8,059百万円（前年同四半期は47百万円）、長期営業債権を含めた割賦立替金残高の合計は82,500百万円（前年同四半期は1,999百万円）となりました。

(信用保証業務)

信用保証業務につきましては、主に株式会社日本保証、株式会社ロプロ及びK Cカードにおいて取り扱っております。中長期的な戦略として信用保証業務の拡充を推進しており、主に株式会社西京銀行及び株式会社東京スター銀行の貸付に対する保証を中心に債務保証残高の積み上げを図りました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末における債務保証残高は、有担保貸付に対する保証では10,696百万円(前年同四半期比163.1%増)、無担保貸付に対する保証では5,478百万円(前年同四半期比14.2%増)となり、債務保証残高の合計は16,174百万円(前年同四半期比82.5%増)となりました。

(債権買取業務)

債権買取業務につきましては、当社、株式会社ロプロ、パルティール債権回収株式会社、合同会社パルティール及び合同会社パルティール・ワンにおいて取り扱っております。中長期的な戦略として、新たな債権についても積極的に買取を行っておりますが、買取債権の回収がそれを上回って推移しているため、当第3四半期連結会計期間末における買取債権残高は2,510百万円(前年同四半期比47.9%減)となりました。

以上の結果、金融事業における営業収益は14,274百万円(前年同四半期比40.7%増)、セグメント利益は4,317百万円(前年同四半期比62.8%増)となりました。

② 不動産事業

不動産事業につきましては、キーノート株式会社を中心に事業を展開しており、金融事業とのシナジーを活かしながら、建売住宅の販売・仲介だけでなく、注文住宅建設事業及び中古住宅のリノベーションなど、住宅関連ビジネスにより収益化を図っております。

以上の結果、不動産事業における営業収益は1,580百万円(前年同四半期比32.0%減)、セグメント利益は99百万円(前年同四半期比70.5%減)となりました。

③ 海外事業

海外事業につきましては、韓国において、ネオラインクレジット貸付株式会社が消費者金融事業を展開しております。韓国ソウル特別市を中心に、第2四半期連結会計期間に大田、大邱の2ヵ店を開設したの続き、平成24年1月以降にも仁川、釜山に支店開設を予定する(釜山は平成24年1月開設済み)など支店網を拡げており、成長する韓国消費者金融市場で着実に融資残高を伸ばし業容の拡大を図っております。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における営業貸付金は5,199百万円となり、海外事業における営業収益は1,430百万円、セグメント利益は168百万円となりました。なお、当該連結子会社については、第1四半期連結会計期間における株式取得のため、前年同四半期比較をしております。

④ その他の事業

その他の事業につきましては、Jトラストシステム株式会社において主に当社グループのシステム開発、コンピュータの運用及び管理業務を行っております。

以上の結果、その他の事業における営業収益は650百万円(前年同四半期比0.0%減)、セグメント利益は72百万円(前年同四半期比32.9%増)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ78,848百万円増加し116,710百万円(前期比208.2%増)となりました。これは主に、当第3四半期連結累計期間において、K Cカードの取得に係る楽天株式会社への最終清算金の支払いや武富士支援に係る支払い等により現金及び預金が6,373百万円減少したことや、K Cカード及びネオラインクレジット貸付株式会社を連結子会社としたこと等により、割賦立替金及び営業貸付金の残高増加を主な要因として貸倒引当金が12,614百万円増加したことにより減少した一方、長期営業債権を含む割賦立替金が81,025百万円及び営業貸付金が450百万円、有形固定資産が3,679百万円増加したことに加え、武富士支援に係る支払いを主な要因として前渡金が8,998百万円増加したことにより増加したものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ44,962百万円増加し68,862百万円(前期比188.1%増)となりました。これは主に、K Cカードの取得に係る楽天株式会社への支払いや武富士支援に係る支払い等に充当するため、割引手形を含む長短借入金28,055百万円増加したことや、K Cカードを連結子会社としたこと等により利息返還損失引当金が15,528百万円増加したことにより増加したものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ33,885百万円増加し47,847百万円(前期比242.7%増)となりました。これは主に、剰余金の配当を358百万円行ったことにより利益剰余金が減少した一方で、四半期純利益を32,990百万円計上したことにより増加したものであります。

以上の結果、1株当たり純資産額は前連結会計年度末より1,086円11銭増加し1,550円89銭となり、自己資本比率は前連結会計年度末36.7%から3.1ポイント上昇し39.8%となっております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における営業利益、及び四半期純利益につきましては、平成23年9月16日に公表いたしました通期業績予想の数値を上回る結果となっております。しかしながら、現在、第4四半期連結会計期間における経営環境を勘案し精査を行っておりますが、武富士に対する支援関連費用や資金調達コストの増加、今後の為替動向など不透明な部分が多々あるものと考えております。

従いまして、現段階では、平成24年3月期の通期業績予想につきましては、平成23年9月16日公表の業績予想から変更しておりません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間において、韓国の消費者金融会社であるネオラインクレジット貸付株式会社の発行済株式の全株式を取得し、連結子会社としたため、連結の範囲に含めております。また、第2四半期連結会計期間において、楽天株式会社よりKCカード株式会社（旧 楽天KC株式会社）の株式を取得し、連結子会社としたため、連結の範囲に含めております。

(2) 追加情報

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,846,078	8,472,368
商業手形	1,900,086	2,084,573
営業貸付金	11,725,831	12,712,899
割賦立替金	1,443,454	74,440,468
買取債権	4,008,882	2,510,469
求償権	518,308	509,441
商品及び製品	412,182	1,355,243
仕掛品	153,259	169,678
前渡金	24,695	9,023,648
その他	1,097,206	4,158,853
貸倒引当金	△1,836,658	△6,995,537
流動資産合計	34,293,325	108,442,107
固定資産		
有形固定資産	1,166,225	4,845,733
無形固定資産		
のれん	344,149	377,562
その他	111,626	104,812
無形固定資産合計	455,775	482,375
投資その他の資産		
長期営業債権	2,286,790	9,779,570
その他	1,042,948	1,999,209
貸倒引当金	△1,382,519	△8,838,282
投資その他の資産合計	1,947,219	2,940,497
固定資産合計	3,569,220	8,268,606
資産合計	37,862,546	116,710,713
負債の部		
流動負債		
割引手形	1,291,838	1,674,283
短期借入金	2,465,516	3,937,440
株主、役員又は従業員からの短期借入金	—	22,000,000
1年内返済予定の長期借入金	1,515,545	2,465,333
未払金	304,509	903,188
未払法人税等	1,062,163	497,016
利息返還損失引当金	3,359,521	10,667,743
その他の引当金	—	179,105
その他	265,579	1,289,707
流動負債合計	10,264,673	43,613,818
固定負債		
長期借入金	10,814,803	14,065,934
利息返還損失引当金	2,382,998	10,603,453
債務保証損失引当金	203,372	178,268
退職給付引当金	—	7,630
その他	234,753	393,759
固定負債合計	13,635,928	25,249,045
負債合計	23,900,601	68,862,864

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,496,096	4,505,155
資本剰余金	2,230,894	2,239,953
利益剰余金	7,235,454	39,867,400
自己株式	△72,978	△72,999
株主資本合計	13,889,466	46,539,508
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,190	3,208
為替換算調整勘定	—	△71,869
その他の包括利益累計額合計	5,190	△68,661
新株予約権	52,441	100,453
少数株主持分	14,846	1,276,548
純資産合計	13,961,944	47,847,849
負債純資産合計	37,862,546	116,710,713

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
営業収益	12,780,944	17,246,364
営業費用	3,748,064	2,819,201
営業総利益	9,032,879	14,427,163
販売費及び一般管理費	6,092,823	10,175,364
営業利益	2,940,056	4,251,798
営業外収益		
受取利息	2,216	76
受取配当金	2,094	23,396
受取家賃	15,559	117,023
雑収入	11,261	19,287
営業外収益合計	31,132	159,783
営業外費用		
支払利息	10,901	15,504
減価償却費	9,437	24,796
保証金解約損	5,835	—
為替差損	—	552,898
雑損失	974	11,216
営業外費用合計	27,148	604,415
経常利益	2,944,040	3,807,166
特別利益		
前期損益修正益	35,593	—
固定資産売却益	6,747	317,836
投資有価証券売却益	—	1,700
負ののれん発生益	6,926	29,444,347
その他	3,250	153,504
特別利益合計	52,517	29,917,388
特別損失		
固定資産売却損	2,669	14,432
固定資産廃棄損	14,326	2,914
固定資産評価損	800	2,001
減損損失	33,218	47,522
投資有価証券売却損	—	2,839
投資有価証券評価損	24	1
その他	—	14,457
特別損失合計	51,038	84,168
税金等調整前四半期純利益	2,945,519	33,640,386
法人税、住民税及び事業税	1,027,064	692,662
法人税等調整額	9,633	△130,138
法人税等合計	1,036,697	562,524
少数株主損益調整前四半期純利益	1,908,821	33,077,862
少数株主利益	19,584	86,935
四半期純利益	1,889,236	32,990,926

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,908,821	33,077,862
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	20,840	△1,982
為替換算調整勘定	—	△71,869
その他の包括利益合計	20,840	△73,851
四半期包括利益	1,929,662	33,004,010
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,910,077	32,917,074
少数株主に係る四半期包括利益	19,584	86,935

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

(セグメント情報)

I. 前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	金融事業	不動産事業	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	10,147,002	2,323,252	12,470,254	310,689	12,780,944
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	—	2,681	2,681	340,395	343,076
計	10,147,002	2,325,934	12,472,936	651,085	13,124,021
セグメント利益	2,651,834	339,086	2,990,920	54,871	3,045,792

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンピュータの運用及び管理業務、ソフトウェア受託開発及び運用指導業務であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,990,920
「その他」の区分の利益	54,871
セグメント間取引消去	3,404
全社費用(注)	△109,140
四半期連結損益計算書の営業利益	2,940,056

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	金融事業	不動産事業	海外事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	14,008,870	1,555,867	1,430,222	16,994,959	251,404	17,246,364
セグメント間の内部営業収益又は振替高	265,521	25,040	—	290,562	399,416	689,979
計	14,274,392	1,580,908	1,430,222	17,285,522	650,820	17,936,343
セグメント利益	4,317,663	99,944	168,996	4,586,604	72,936	4,659,541

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンピュータの運用及び管理業務、ソフトウェア受託開発及び運用指導業務であります。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

「金融事業」セグメントにおいて、第2四半期連結会計期間に楽天株式会社よりKCカード株式会社(旧楽天KC株式会社)の株式を取得し、当社の連結子会社といたしました。これによる影響は、前連結会計年度の末日に比べ、当第3四半期連結会計期間末の「金融事業」セグメントの資産の額が、81,200,192千円増加しております。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	4,586,604
「その他」の区分の利益	72,936
セグメント間取引消去	△120,834
全社費用(注)	△286,908
四半期連結損益計算書の営業利益	4,251,798

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報(重要な負ののれん発生益)

「金融事業」セグメントにおいて、第2四半期連結会計期間に楽天株式会社よりKCカード株式会社(旧楽天KC株式会社)の株式を取得し、当社の連結子会社といたしました。企業結合時において、同社の資産・負債の時価を再評価した結果、負ののれん29,444,347千円が発生し、当第3四半期連結累計期間において特別利益(負ののれん発生益)に計上しております。

5. 報告セグメントの変更等に関する事項

平成23年4月1日に、海外で事業を営むネオオンラインクレジット貸付株式会社の発行済株式の全株式を取得し、当社の連結子会社としたことに伴い、報告セグメント「海外事業」を新たに追加しております。

なお、前第3四半期連結累計期間については、該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成23年8月1日に楽天株式会社よりKCカード株式会社(旧楽天KC株式会社)の株式を取得し、当社の連結子会社といたしました。企業結合時において、同社の資産・負債の時価を再評価した結果、負ののれん発生益29,444,347千円を当第3四半期連結累計期間において特別利益に計上しております。この結果、利益剰余金が前連結会計年度末に比べ32,631,946千円増加したことにより、当第3四半期連結会計期間末の株主資本が著しく増加しております。

(6) 重要な後発事象

1. 平成24年1月12日開催の当社及び株式会社ロプロの取締役会において、平成23年12月28日に締結いたしました更生会社株式会社武富士（以下、「武富士」という。）とのスポンサー契約に基づき、株式会社ロプロを承継会社とする会社分割（吸収分割）契約を締結することを決議し、平成24年1月16日に締結いたしました。その概要は次のとおりであります。

(1) 会社分割する事業内容、規模

- ① 事業内容 消費者金融業
- ② 規 模 7,352百万円（平成23年10月期の営業収益）（注）

（注）承継する事業のみの営業収益を算出していないため、承継する事業以外の営業収益を含めた金額を記載しております。

(2) 会社分割の形態

武富士を分割会社、株式会社ロプロを承継会社とする吸収分割

(3) 会社分割に係る分割会社又は承継会社の名称、事業内容、資産・負債及び純資産の額、従業員数等

① 分割会社

名 称	更生会社株式会社武富士
事業内容	消費者金融業
資産の額	73,650百万円（平成23年10月31日現在）
負債の額	1,495,658百万円（平成23年10月31日現在）
純資産の額	△1,422,008百万円（平成23年10月31日現在）
従業員数	471名（平成23年12月27日現在）

② 承継会社

名 称	株式会社ロプロ
事業内容	消費者・事業者金融業、保証事業
資産の額	23,858百万円（平成23年2月28日現在）
負債の額	21,613百万円（平成23年2月28日現在）
純資産の額	2,244百万円（平成23年2月28日現在）
従業員数	284名（平成23年12月31日現在）

(4) 会社分割の時期

平成24年3月1日（予定）

(5) 承継する資産、負債の項目及び金額

資 産		負 債	
項 目	金 額	項 目	金 額
流動資産	22,535百万円	流動負債	—
固定資産	1,809百万円	固定負債	292百万円
資産合計	24,344百万円	負債合計	292百万円

（注）承継する資産、負債の項目及び金額は、平成23年10月31日現在の貸借対照表を基に算出しているため、実際に承継する金額は、上記金額と異なる可能性があります。

2. 平成24年1月25日開催のＫＣカード株式会社の取締役会及び平成24年2月3日開催の当社取締役会において、中長期的な戦略である信用保証業務の拡充及び事業資金の充実を図ることを目的として、ＫＣカード株式会社の営業貸付債権の一部を株式会社西京銀行へ譲渡（売却）することを決議し、平成24年2月6日に債権譲渡契約を締結いたしました。その概要は次のとおりであります。

(1) 譲渡する相手会社の名称

株式会社西京銀行

(2) 譲渡資産の種類、譲渡前の用途

- ① 種 類 営業貸付債権 3,811,396千円（暫定）（注）
- ② 使 途 営業資産

（注）譲渡対象債権は、平成24年1月25日を基準日として算出しており、最終的な譲渡対象債権は、平成24年3月末迄に確定する予定であります。

(3) 譲渡の時期

平成24年2月6日

(4) 譲渡価額

3,811,396千円(暫定) (注)

(注) 譲渡価額は、平成24年1月25日を基準日として算出しており、最終的な譲渡価額は、平成24年3月末迄に確定する予定であります。

(5) その他重要な事項

平成24年2月6日に当該譲渡債権の保証について、KCカード株式会社を保証会社、当社を二次保証会社とする保証契約を株式会社西京銀行と締結しております。

4. 補足情報

営業実績

(1) 貸付金残高の内訳

区分			前第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日現在)		当第3四半期連結会計期間末 (平成23年12月31日現在)	
			金額 (千円)	構成割合 (%)	金額 (千円)	構成割合 (%)
国内	消費者向貸付業務	無担保貸付	15,511,633 (2,744,386)	84.7	8,132,393 (1,589,141)	49.2
		企業結合調整	△2,922,879	△16.0	△1,241,945	△7.5
		有担保貸付	981,412 (5,809)	5.4	489,660 (79,884)	3.0
		小計	13,570,167 (2,750,196)	74.1	7,380,108 (1,669,025)	44.7
	事業者向貸付業務	商業手形割引	1,758,014 (7,880)	9.6	2,091,963 (7,390)	12.7
		無担保貸付	1,209,587 (28,877)	6.6	757,561 (40,011)	4.6
		有担保貸付	1,767,621 (73)	9.7	1,088,299 (3,268)	6.6
		小計	4,735,223 (36,831)	25.9	3,937,824 (50,670)	23.9
	商業手形割引 合計		1,758,014 (7,880)	9.6	2,091,963 (7,390)	12.7
	営業貸付金 合計		16,547,376 (2,779,147)	90.4	9,225,969 (1,712,306)	55.9
合計		18,305,390 (2,787,027)	100.0	11,317,933 (1,719,696)	68.6	
海外	消費者向貸付業務	無担保貸付	— (—)	—	5,192,502 (—)	31.4
		有担保貸付	— (—)	—	6,733 (—)	0.0
	合計		— (—)	—	5,199,236 (—)	31.4
総合計			18,305,390 (2,787,027)	100.0	16,517,169 (1,719,696)	100.0

(注) 1. ()内は内書きで長期営業債権であります。

2. 海外の消費者向貸付業務は、ネオラインクレジット貸付(株)で行っております。なお、平成23年4月1日に連結子会社となったため、前第3四半期連結会計期間末は記載しておりません。

(2) 割賦立替金残高

区分	前第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日現在)	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年12月31日現在)
	金額 (千円)	金額 (千円)
割賦立替金残高	1,999,936 (47,523)	82,500,342 (8,059,873)

(注) 1. ()内は内書きで長期営業債権であります。

2. 平成23年8月1日にKCカード(株)を連結子会社としたことにより、割賦立替金が著しく増加し、重要性が増したため、第2四半期連結会計期間末より別掲しております。

(3) 債務保証残高の内訳

区分	前第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日現在)		当第3四半期連結会計期間末 (平成23年12月31日現在)	
	金額(千円)	構成割合 (%)	金額(千円)	構成割合 (%)
無担保	4,797,436	54.1	5,478,403	33.9
有担保	4,064,730	45.9	10,696,060	66.1
合計	8,862,166	100.0	16,174,463	100.0

(4) 営業収益の内訳

(単位：千円)

区分	前第3四半期 連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 消費者向			
(1) 無担保貸付			
1. 証書貸付	2,138,044	2,609,768	2,690,447
(2) 有担保貸付			
1. 不動産担保貸付	86,373	73,299	110,796
消費者向計	2,224,418	2,683,067	2,801,244
2. 事業者向			
(1) 商業手形割引			
1. 受取割引料	95,185	153,666	141,409
(2) 無担保貸付			
1. 手形貸付	13,127	31,593	17,618
2. 証書貸付	51,584	39,883	67,370
小計	64,711	71,476	84,989
(3) 有担保貸付			
1. 不動産担保貸付	45,174	43,786	66,463
2. 有価証券担保貸付	1,687	3,281	2,883
3. ゴルフ会員権 担保貸付	395	172	435
4. 診療報酬債権 担保貸付	325	510	556
5. 保証金担保貸付	3,226	2,322	4,139
小計	50,809	50,073	74,478
事業者向計	210,707	275,217	300,877
I. 貸付金利息・受取割引料	2,435,125	2,958,284	3,102,121
II. 買取債権回収高	1,762,922	2,113,277	2,669,992
III. 不動産事業売上高	2,323,252	1,555,867	3,167,160
IV. 割賦立替手数料			
1. 包括信用購入 あっせん収益	—	1,291,684	—
2. 融資収益	—	4,618,431	—
3. 割賦立替手数料	512,314	232,297	616,679
小計	512,314	6,142,414	616,679
V. その他			
1. 受取手数料	246,613	252,227	391,370
2. 受取保証料	367,224	510,197	513,968
3. 預金利息	1,954	7,491	2,970
4. その他の金融 収益	4,706,688	2,703,827	5,823,330
5. その他	424,849	1,002,775	621,373
小計	5,747,329	4,476,519	7,353,013
営業収益計	12,780,944	17,246,364	16,908,967

(注) 1. その他の金融収益は、主に債権買取業務における貸付債権の回収額と当該取得原価との差額を計上したものであります。

2. IV. 割賦立替手数料の「1. 包括信用購入あっせん収益」及び「2. 融資収益」は、KCカード(株)にて取り扱っておりますクレジットカード業務の収益となります。なお、同社は平成23年8月1日に連結子会社となったため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度は記載しておりません。